

1. ベルギーの政治動向

(1) ミシェル首相、インタビューで社会主義系の労働組合 FGTB を強く批判

連邦政府のシャルル・ミシェル首相はフランス語公共放送 RTBF のインタビューで、社会主義系労働組合のベルギー労働総同盟 (FGTB) が「給与の上昇が、インデクセーション (物価スライド制) 凍結で相殺された」との見解を示したことにに対し「FGTB は失業に味方しようとしているが、私は、働こうと仕事を探す人々の見方だ」と強く反論。さらに、「FGTB の中核は労働党 (PTB)、つまり貧困や自由・人権の侵害をもたらした前世紀のイデオロギーである共産主義の拠点となっている」と非難した。(2018 年 1 月 2 日)

(2) FEB、連邦政府に経済成長に向けた一層の取り組みを求める

ベルギー企業連盟 (FEB) は 2018 年を迎えるに当たり、連邦政府に経済成長に向けた一層の取り組みを求める声明を発表した。FEB は、2011~2015 年における道路、鉄道、学校などへの投資は GDP の 2.4% となり、近隣 3 カ国 (ドイツ、フランス、オランダ) の平均よりも 0.6 ポイント、EU 平均よりも 0.4 ポイント低かったと指摘。連邦政府のシャルル・ミシェル首相に、財政規律を順守しつつ、デジタル化やモビリティ、エネルギーなどへの投資を進めるよう求めた。また、クリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相に対して、2% 台の経済成長の実現に向けた労働力の確保への支援を求めた。(2018 年 1 月 9 日)

(3) ワロン地域政府、PPP を活用し約 50 億ユーロの投資を目指す

ワロン地域政府は 2019~2024 年の「ワロン地域投資計画」を発表した。連邦政府の「国家戦略投資協定」の中に含まれるものだという。「ワロン地域投資計画」の投資総額は 50 億 3,000 万ユーロで、現時点では、エネルギーや交通インフラ整備、医療、住宅整備・省エネ改修などの分野の 31 件のプロジェクトが対象となる。ワロン地域政府が 13 億 8,000 万ユーロを出資するほか、官民パートナーシップ (PPP) を利用した 28 億ユーロ、自治体からの 3 億ユーロを主要な財源とする計画だ。ワロン企業連盟 (UWE) はフランス語公共放送 RTBF に、同地域政府の計画を歓迎しつつも、「対象プロジェクトは多岐にわたり、まずは、早期の実現を目指す優先事項を絞り込むべきだ」とのコメントを寄せた。(2018 年 1 月 17 日)

(4) ブリュッセル首都圏地域政府、起業・海外展開・投資支援機関を統合

ブリュッセル首都圏地域政府のディディエ・ゴスユアン経済・雇用相とセシル・ジョドーニュ対外通商・災害対策・救急医療担当相は、ブリュッセル首都圏政府貿易投資局（BIE）と企業支援機関アトリウム（Atrium）、起業支援機関インパルス（Impulse）の統合と発表した。新機関の名称は「ハブ・ブリュッセル（hub.brussels）」となる。ゴスユアン大臣は就任時から企業支援の枠組みの見直しに言及していた。旧3機関の事業を継続しつつ、より適切かつ効果的なサービスの提供を図る。さらに、デジタル化や持続可能性、グローバル化など時代の要請に応じたサービスも展開したい意向だ。（2018年1月19日）

(5) ベルギー企業約50社、セネガルを訪問

ブリュッセル首都圏地域政府のセシル・ジョドーニュ対外通商・災害対策・救急医療担当相の引率の下、ベルギー企業約50社が参加する経済ミッションがセネガルを訪問した。この経済ミッションはフランダース地域とブリュッセル首都圏、ワロン地域の輸出・投資促進機関などが主催したもので、ダカール自治港を含む現地企業の訪問や、セミナーに参加するなどした。また、ジョドーニュ大臣はセネガル政府の貿易相や環境・持続可能開発相、漁業・海洋経済省と会談した模様だ。セネガルはアフリカにおいて、ブリュッセル首都圏地域の2016年の第3位の輸出先であり、輸出高は約2,600万ユーロ。主要輸出品は輸送機械や機器・機械類などだった。（2018年1月22日）

(6) テロ警戒レベルの「2」に引き下げ

ベルギー連邦政府は、一部の重点地域を除きテロ警戒レベルを「2」（蓋然性の低い脅威）に引き下げたと発表した。警戒レベルは2015年11月にフランスのパリで発生したテロ事件により「4」（重大かつ差し迫った脅威）または「3」（可能かつ蓋然性の高い脅威）に引き上げられていた。2016年3月22日のブリュッセル市内およびブリュッセル国際空港（ザベンテム）でのテロ事件の後、同年3月24日からは「3」が適用されていた。警戒に当たる兵士の数も警戒レベルの引き下げに合わせて減らす。（2018年1月22日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2017年に登録された乗用車、ガソリン車がディーゼル車を超える

2017年に登録された乗用車のうち、ディーゼル車は25万3,322台となり、ガソリン車（26万3,693台）を下回った。フラマン語（オランダ語）公共放送VRTなど、国内複

数のメディアが報じた。ディーゼル車シェアが50%を下回るのは20年ぶりだという。一方、電気自動車（EV）の登録台数は2,713台と前年比で32%拡大したが、新規登録台数全体（約54万台）の0.5%にとどまった。また、ハイブリッド車の登録台数は約2万4,000台となり、前年から60%以上増加したという。（2018年1月4日）

(2) 2017年の旅行者の滞在日数・出費は減少

2017年のブリュッセルのホテルにおけるのべ宿泊数は約700万泊となった。経済紙「L'Echo」や日刊紙「La Libre」がブリュッセル首都圏地域の飲食・宿泊産業団体の情報として報じた。旅行者の滞在中の宿泊費や交通費、食費などの出費は平均327ユーロとなり、前年（413ユーロ）から86ユーロ減少。さらに、平均滞在日数も減少したという。出費と滞在日数の減少の主な理由は、購買力の縮小によるものだという。（2018年1月9日）

(3) 2017年の倒産件数、前年比で4年ぶりの増加

信用調査グレイドンは、ベルギーの2017年の倒産件数は1万831件となり、2016年（1万66件）から7.6%拡大したと発表した。前年比で4年ぶりの加となる。ただし、経済紙「L'Echo」によれば、倒産企業の割合は0.858%と前年（0.852%）と大きな差がなく、「スタートアップ企業の増加に伴い倒産企業が増加した」と見られる。地域別では、ブリュッセル首都圏地域の倒産件数が690件、ワロン地域は186件増加、一方、フランダース地域の倒産件数は減少した。産業分野別では、飲食・宿泊業の倒産件数が2,149件となり、全体の5分の1近くを占めた。建設や小売り、企業向けサービスで1,000件を超える倒産があったほか、運輸（470件）では前年比20.82%増と大幅な拡大となった。倒産により失われた雇用は2万1,297件となるという。（2018年1月12日）

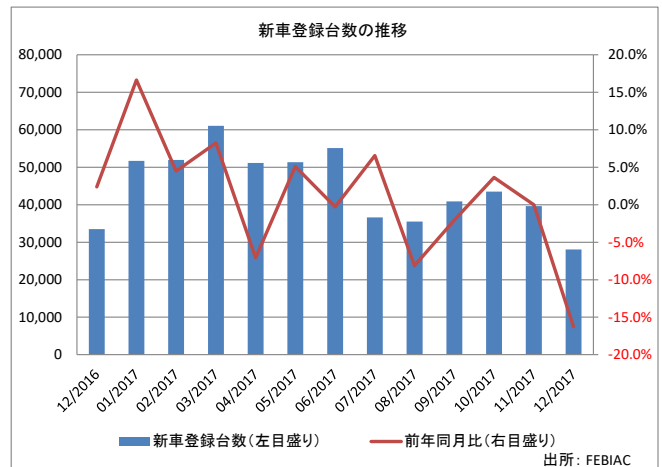
(4) 2017年のフランダース地域への対外直接投資は20億8,000万ユーロ

フランダース地域のヘルト・ブルジョワ首相は、2017年の同地域への対外直接投資の件数は215件、総額は20億8,000万ユーロとなったと発表した。件数では前年比8.59%、金額では11.41%の拡大となる。また、対外直接投資によって、5,377人分の雇用が創出された。米国が最大の投資元国で、2017年の対外直接投資総額の約20%を占めた。2~4位にはオランダとドイツ、フランスの近隣3カ国が並び、日本は中国に次ぐ第6位だった。投資形態別のシェアでは、新規投資の割合が40.93%と最も大きかったが、前年（43.43%）から縮小。一方、事業拡大の割合は33.49%と前年（26.26%）から拡大した。（2018年1月23日）

<月例経済指標>

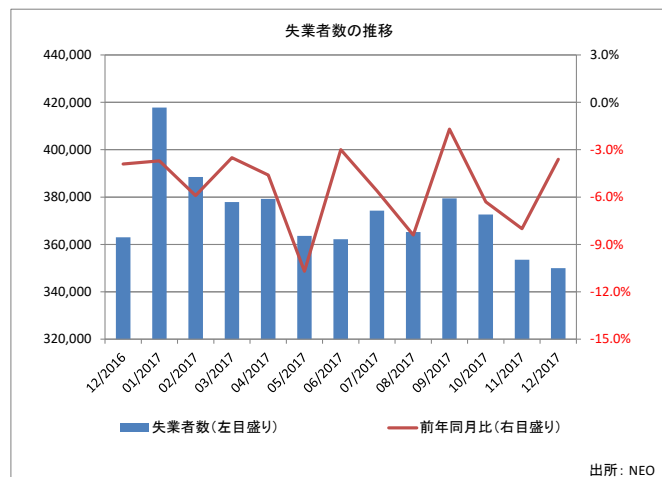
昨年12月の新車登録台数：前年同月比16.3%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2017年12月の乗用車の新車登録台数は2万8,072台（前年同月16.3%減）だったと発表した。ブランド別では、ルノーのシェアが13.54%と最も大きく、フォルクスワーゲン（シェア：11.17%）、プジョー（同7.4%）が続いた。毎月の売り上げとしては前年同月から大きく落ち込んだが、通年では前年比1.3%増となった。（2018年1月3日）



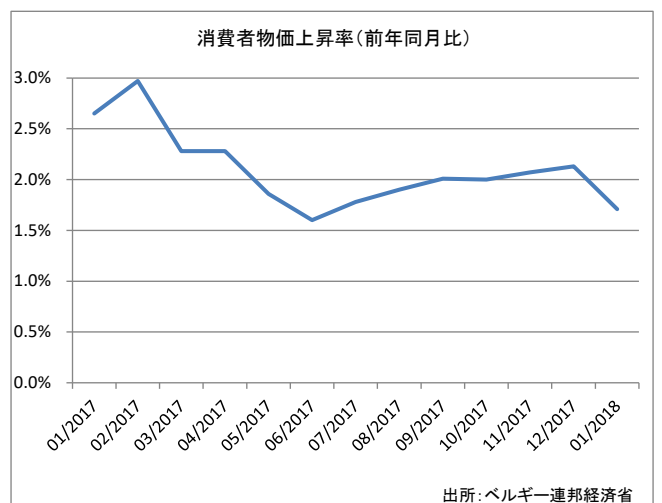
昨年12月の失業手当受給者数：前年同月比3.6%減

国立雇用局（NEO）は、昨年12月の失業手当受給者数が35万12人（前年同月比3.6%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が14万4,614人（同3.1%減）、ワロン地域が14万2,678人（同7.2%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万2,720人（同4.3%増）だった。（2018年1月29日）



1月のインフレ率：前年同月比1.71%上昇

連邦経済省の発表によると、1月の消費者物価指数は前年同月比で1.71%上昇した。昨年9月から2%を超える水準となっていたが、1%台へと下がった。天然ガスや燃料、ミネラル・ウォーター、炭酸飲料・ジュース、酒類、休暇村、野菜などが値上がりした。一方、電力とホテル宿泊料金、海外旅行は押し下げ要因となった。（2018年1月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 武田薬品、TiGenix を買収へ

武田薬品はベルギーのバイオ医薬品企業 TiGenix の買収に向けて、同社にとって望ましい任意の公開買い付けを実施するため、オファー・サポート契約を締結したと発表した。武田薬品と TiGenix は 2016 年 7 月に、消化管の慢性・炎症性の難病であるクローン病の合併症の治療薬 Cx601 の米国外での独占的開発・販売権に関する契約を締結していた。なお公開買い付けは、欧州医薬品庁（EMA）による欧州における Cx601 の販売承認などの条件が設定されている。（2018 年 1 月 5 日）

(2) 住友重機械工業、ベルギーに「グローバル R&D センター」を開設

住友重機械工業は、同社の 100%子会社ハンセン・インダストリアル・トランスミッションズの社内に、産業用ギヤボックスの研究開発拠点「グローバル R&D センター」を開設したと発表した。住友重機械工業は 2011 年にハンセン・インダストリアル・トランスミッションズを子会社化し、世界各地における産業用ギヤボックスの売り上げ拡大を図っている。ハンセン・インダストリアル・トランスミッションズの歯車技術を活用し、顧客の要望に的確に応じた商品やサービス・ソリューションの提供を目指す。（2018 年 1 月 11 日）

(3) 2017 年のブリュッセル国際空港の航空旅客数、過去最高に

ブリュッセル国際空港（ザベンテム）は、2017 年の航空旅客数が 2,478 万 3,911 人となり、過去最高を記録したと発表した。前年比では 13.7%増、これまで最も旅客数が多かった 2015 年と比較しても 5.6%増となるという。上海（中国）やムンバイ（インド）、アトランタ（米国）、テヘラン（イラン）などの長距離路線に加えて、ザルツブルグ（オーストリア）、キシナウ（モルドバ）、アンカラ（トルコ）など比較的短距離の路線も就航・増便したことが背景にあるという。さらに、2017 年 7 月 28 日には、航空旅客数が 9 万 4,305 人となり、1 日の利用者数として過去最高を記録した。また、2017 年の国際航空貨物量は 53 万 5,634 トンとなり、過去 10 年で最高を記録した。（2018 年 1 月 8 日）

(4) Gobe.e bike、破壊行為のためブリュッセルから撤退

香港発の乗り捨て可能なフリー・フロート型の自転車シェア・システム「Gobe.e bike」がブリュッセルから撤退した。フランス語の公共放送 RTBF などが報じた。撤退理由として貸し出される自転車の破壊行為を挙げており、同じ理由でフランスのルールからも

撤退したという。ブリュッセルでは、先行する「Blue Bike」と「Villo!」に加えて、シンガポール発のフリー・フロート型自転車シェア「OBike」と電動自転車シェアの「Billy」も2017年9月にサービスを開始していた。(2018年1月9日)

(5) マネーグラム、欧州統括拠点をブリュッセルに移転

国際送金サービスを提供する米国のマネーグラムは、欧州統括拠点をロンドンからブリュッセルに移転する。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT などが報じた。英国のEU 離脱に伴う事業環境の変化が見通せないことが原因だという。2017年には英国のロイズ保険組合とMS アムリン、オーストラリアのQBE がブリュッセルでの拠点設立を発表していた。(2018年1月12日)

(6) カネカ、ビーズ法発泡ポリオレフィンの生産能力を増強

カネカはベルギーでビーズ法発泡ポリオレフィンの生産設備を増設すると発表した。ポリオレフィン は軽量性と耐衝撃性を併せ持ち、自動車部材として今後の需要増が見込まれる。ベルギー国内の生産能力を約50%増強するとともに、プロセスの自動化によるコストダウンなどを目指す。投資額は約20億円、新設した生産設備は2019年春に稼働の予定。(2018年1月17日)

(7) エア・ベルジウム、香港便をシャルルロワから就航の見通し

現在、営業開始の準備が進むエア・ベルジウム (Air Belgium) の新規開業路線となる香港便は、ベルギー国内ではシャルルロワ国際空港発着となる。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT が報じた。空港へのアクセスの良さ、比較的安価な使用料、国際空港への変貌を遂げたい空港側の意向などが選択の理由となった。シャルルロワ空港は、ビジネス・クラスの乗客向けの「プレミアム・ターミナル」など、設備の整備を今年5月から開始する予定だという。また、エア・ベルジアムの就航に伴い、シャルルロワ空港では約600人分の新規雇用が創出されるという。(2018年1月31日)

4. EU および EU 加盟各国の動向

(1) フランスでの乗用車の新車販売、2017 年は 2 年連続で 200 万台超

ーディーゼル車が初めて 5 割を下回るー

フランス自動車工業会（CCFA）の発表によると、2017 年の乗用車新車登録（販売）台数は、前年比 4.7%増の 211 万 751 台となった。前年の伸び（5.1%増）からやや低下したものの、リーマン・ショック直後に導入された新車買い替え策が終了した翌年（2012 年）以降では初めて、2 年連続で 200 万台を超えた。ディーゼル車の比率は 47.3%と前年をほぼ 5 ポイント下回り、初めて 5 割を切った。（2018 年 1 月 1 日）

(2) 欧州委のエッティンガー委員、次期中期予算枠組みについて発言

ープラスチック税導入にも言及ー

欧州委員会のギュンター・エッティンガー委員（予算・人的資源担当）は、欧州委のシンクタンク部門「欧州政策戦略センター（EPSC）」が開催した 2021 年以降の次期「中期予算枠組み（MFF）」に関する会議で講演し、EU 排出権取引制度（ETS）からの収入を EU の財源とすることや、「プラスチック税」の導入などに言及した。（2018 年 1 月 8 日）

(3) ブルガリア議長国が優先事項を説明ー西バルカン諸国への関心が高まるー

駐 EU ブルガリア代表部のディミテル・ツァンチェフ大使は、記者会見を行い、2018 年上半期の EU 理事会（閣僚理事会）における議長国であるブルガリアの優先事項を説明した。理事会の議長国は各加盟国が輪番制で半年ごとに担当しており、ブルガリアが担当するのは 2007 年の EU 加盟以来初めてだ。（2018 年 1 月 8 日）

(4) メイ政権、内閣改造で EU 離脱交渉の第 2 段階に臨む

テレーザ・メイ首相は 1 月 8 日、内閣改造を実施した。教育相、労働・年金相などの顔ぶれが新しくなったが、財務相や内相、外相などの主要閣僚は留任した。メイ首相は、この改造内閣で移行措置や EU との将来の関係に関する事前協議など英国の EU 離脱（ブレグジット）交渉の第 2 段階に臨むこととなる。

(5) 11 月の失業率は前月に引き続き 0.1 ポイント改善

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 2017 年 11 月の失業率（季節調整済み）が、前月から 0.1 ポイント改善し、7.3%になったと発表した。また、ユーロ圏 19 カ国についても、前月から 0.1 ポイント改善し、8.7%となった。失業者数で見ると、前月

から EU 全体で約 15 万 5,000 人減少し、ユーロ圏でも約 10 万 7,000 人の減少となった。
(2018 年 1 月 9 日)

(6) EU として「通商協定」と「投資協定」の分離交渉に理解求める

－欧州委のマラムストロム委員がスペイン側に見解示す－

欧州委員会のセシリア・マラムストロム委員（通商担当）は、EU が交渉している自由貿易協定（FTA）から「投資保護条項」を分離する動きについて、スペイン経済・産業・競争力省が懸念を表明したのに対して、欧州委としての見解を明らかにする書簡を公表した。マラムストロム委員は交渉戦略の便宜上、通商協定から「投資保護条項」を分離することに理解を求めたが、最終的には別個に投資保護協定を結ぶことで、EU の投資家の権益を守る考えを示した。（2018 年 1 月 9 日）

(7) ポーランドのモラビエツキ首相が内閣改造を実施、5 閣僚が退任

－経済開発省を企業・技術省と投資・開発省に分割－

ポーランドのマテウシュ・モラビエツキ首相は 1 月 9 日、内閣改造を行った。国防相、外相、内務・行政相ら 5 閣僚が退任したほか、首相が兼任していた財務相が新たに任命された。また、首相が担当していた経済開発省を 2 省に分割し、企業・技術相と投資・開発相が任命された。

(8) ポーランドで小売店の日曜営業制限法案が可決

－3 月から段階的に施行、2020 年には原則禁止へ－

日曜日の小売店の営業を禁止する法案が 1 月 10 日に国会で可決された。今後、大統領の署名を経て施行となる見込みだ。2018 年 3 月以降に段階的に施行される予定で、最終的に小売店は 2020 年から原則として日曜日の営業が禁止される。

(9) 英国政府が化粧品などへのマイクロプラスチックの使用を禁止

－今後 25 年間の環境計画を発表－

英国政府は 1 月 11 日、環境保護に関する今後 25 年間の環境計画を発表した。同計画には、レジ袋有料化の対象範囲拡大や、英国の EU 離脱（ブレグジット）後の環境政策を監視するための独立機関の設立などが盛り込まれた。政府は同計画の発表前に、海洋汚染の原因となるマイクロプラスチックの、化粧品などへの使用禁止を発表している。

(10) 英国の EU 離脱撤回に期待感示すー欧州理事会のトゥスク常任議長が欧州議会でー

欧州理事会（EU 首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長は、欧州議会本会議で 12 月の理事会報告を行い、英国の EU 離脱（ブレグジット）交渉の第 2 段階を進める方針を明らかにした上で、「英国政府が離脱の決定を貫けば、2019 年 3 月にブレグジットはネガティブな結果とともに現実となる」とも述べ、英国の翻意に期待感を示した。他方、欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は 1 月 9 日のブリュッセルでの演説で、ブレグジット問題について英国の要望を実現するには、EU カナダ包括的経済貿易協定（CETA）のような自由貿易協定を締結することになると述べた。（2018 年 1 月 16 日）

(11) 欧州委、プラスチック包装のリサイクルを徹底

ー2030 年までに再資源化率 100%達成を目指すー

欧州委員会は、「欧州プラスチック戦略」を公表し、2030 年までにプラスチック包装のリサイクルの徹底を目指す方針を明らかにした。2015 年 12 月に「循環型経済・政策パッケージ」を発表し、数値目標に基づく廃棄物の再資源化などを推進してきたが、今回の戦略はプラスチック分野に特化して循環型経済を目指す取り組みと位置付けられる。欧州委はまた、EU 域内のリサイクル施設の改修・大型化、廃棄物分別方式や都市ごみ収集形態標準化にも取り組む方針で、フランス・ティーマーマンス第 1 副委員長は、プラスチック廃棄物削減のための技術開発に積極投資すべきとの考えを表明した。

（2018 年 1 月 16 日）

(12) 安倍首相がルーマニアを訪問、インフラ整備への協力など確認

安倍晋三首相は 1 月 16 日、日本の総理大臣として初めてルーマニアを訪問した。前日にルーマニア首相が辞任を表明するという事態が発生したが、クラウス・ヨハニス大統領との首脳会談では、安全保障、経済、人的交流など幅広い分野で話し合いが持たれた。訪問には 17 社から成る経済ミッションが同行し、日・ルーマニア民間ミッション会合も開催された。

(13) EU27 カ国の乗用車登録台数、2017 年は 3.4%増ー中東欧諸国では 2 桁の伸びもー

2017 年の EU27 カ国（マルタを除く）の乗用車新規登録台数（暫定値）は、前年比 3.4%増の 1,513 万 7,732 台となった。2016 年の伸び（6.8%増）ほど勢いはなかったが、中・東欧諸国の一部では 2 桁の伸びを記録した。メーカー別では、欧州最大手のフォルクスワーゲン（VW）に続いて、8 月にオペルとボクスホールを買収したフランスのグループ PSA が 2 位に浮上した。（2018 年 1 月 17 日）

(14) EU 外相理事会、北朝鮮独自制裁の対象に 17 人追加

EU 外相理事会は、北朝鮮側の「資産凍結」「渡航制限」の対象者として新たに 17 人の北朝鮮国民を制裁リストに追加した。これは EU としての独自制裁措置で、国連決議に基づく制裁を回避する活動を行ったり、違法取引への関与が疑われる者に制裁対象を拡大した。(2018 年 1 月 22 日)

(15) 欧州議会の議員定数を 46 削減し 705 に

－委員会がポスト・ブレグジットの再編を協議－

欧州議会・機構問題委員会 (AFCO) は、英国の EU 離脱 (ブレグジット) を念頭に、議員定数など今後の欧州議会の在り方について協議した。同協議で、英国の現有 73 議席のうち、46 議席を削減、27 議席を他の加盟国に再配分し、全体の議員定数を 705 に削減する欧州議会議員数の再編案が明らかにされた。(2018 年 1 月 23 日)

(16) EU 理事会、英離脱に伴う移行期間に係る交渉指令採択

－政策決定に参画できず、法律は順守－

EU 理事会は、英国の EU 離脱 (ブレグジット) に伴う激変を緩和するための「移行期間」についての交渉方針を示した「交渉指令」を採択した。これは、欧州委員会が EU 加盟国から交渉権限を付託されたことを意味し、移行期間をめぐる英国政府との交渉が本格化する。この交渉方針によれば、離脱完了以降の英国は移行期間中、EU の政策決定には参画できず、加盟国としての発言権がないにもかかわらず、EU の法体系や法改正には従わなければならない「特殊な立場」となる。(2018 年 1 月 29 日)

<特集ページのご案内>

日本貿易振興機構（ジェトロ）では、政府・中央銀行や民間シンクタンクなどが発表するデータをもとに、世界主要 57 カ国・地域の 2018 年の経済を展望しました。

以下ご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/2018new.html>

<その他特集>

■日 EU 経済連携協定（EPA）

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。